

第17章 観光

1. 平成期前夜の観光政策

和暦	事柄
S62.6.9	「総合保養地域整備法（リゾート法）」施行
S63.4.27	「90年代観光振興行動計画（TAP90'S）」策定

2. 平成初期の観光政策～バブル経済崩壊と観光政策の変容～

和暦	事柄
H3.7.10	観光交流拡大計画（Two Way Tourism 21）策定
H6.9.20	「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（コンベンション法）」施行(20日～30日)
H8.4.25	「ウェルカムプラン21（訪日観光交流倍増計画）」の策定
H9.6.18	「外国人観光旅客の来訪地域の多様化の促進等による国際観光の振興に関する法律」施行
H10.3.31	「21世紀の国土のグランドデザイン」の閣議決定

3. 平成中期の観光政策～観光立国へ～

和暦	事柄
H12.5.30	「新ウェルカムプラン21（訪日観光交流倍増計画）」の策定
H14.12.24	外国人旅行者の訪日を促進する国家戦略「グローバル観光戦略」の策定
H15.4.1	ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)事業を本格的にスタート (VJC実施本部事務局発足)
H17.7.25	中国における訪日団体観光ビザ発給対象地域を全土に拡大
H18.12.13	観光立国推進基本法の成立
H19.1.1	「観光立国推進基本法」の施行
H19.6.29	「観光立国推進基本計画」の閣議決定
H19.7.27	初の宿泊旅行統計調査結果の公表
H20.3.13	「観光関係人材育成のための産学官連携検討会議」の開催(～14日)
H20.5.23	「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」の公布
H20.7.23	「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」及び関係政省令の施行、「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する基本方針」の策定
H20.10.1	観光庁発足
H20.10.1	観光圏整備実施計画の認定及び平成20年度観光圏整備事業に係る補助金交付地域の選定
H20.10.1	「観光地域プロデューサー・データベース」の試行的運用の開始
H21.7.1	中国人個人観光ビザの創設
H21.7.29	「国際交流拡大のためのMICE推進方策検討会」における議論を踏まえた「MICE推進アクションプラン」の取りまとめ
H21.12.25	「観光入込客統計に関する共通基準」を策定
H22.4.28	観光圏整備法に基づき、新たに15地域を対象に観光圏整備実施計画を追加認定
H22.11.18	「観光産業構造基本調査（仮称）試験調査」の実施

4. 平成後期の観光政策～インバウンド観光振興策の促進～

和暦	事柄
H23.4.1	観光圏整備法に基づき、新たに3地域を対象に観光圏整備実施計画を追加認定
H23.9.1	中国人の個人観光ビザ（シングル）発給要件の追加緩和
H24.3.30	「第2次観光立国推進基本計画」の閣議決定
H24.9.14	「観光地域経済調査」の実施
H24.11.7	「全国クルーズ活性化会議」の設立
H25.6.28	「グローバルMICE戦略都市」及び「グローバルMICE強化都市」の選定
H26.1.17	農山漁村の活性化と観光立国実現のための連携推進協定(農観連携の推進協定)の締結
H27.6.5	「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」を決定
H27.6.12	全国で7つの広域観光周遊ルートを国土交通大臣認定
H28.2.26	日本版DMO候補法人の第1弾登録を実施
H28.3.30	「明日の日本を支える観光ビジョン」を決定
H28.4.11	「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」の創設
H28.9.5	「歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース(第1回)」を開催

H28.11.28	「訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業」の創設
H29.3.10	「通関案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律案」を閣議決定
H29.3.10	「住宅宿泊事業法案」を閣議決定
H29.5.30	「観光ビジョン実現プログラム2017(観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム2017)」を決定
H30.1.4	「通関案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律」施行
H30.6.15	「住宅宿泊事業法」の施行
H30.6.18	観光庁内に「持続可能な観光推進本部」を設置
H31.1.7	国際観光旅客税の導入